



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月28日

上場会社名	信金中央金庫	上場取引所	東
コード番号	8421	URL	https://www.shinkin-central-bank.jp/
代表者（役職名）	理事長	（氏名）	柴田 弘之
問合せ先責任者（役職名）	総合企画部長	（氏名）	関口 育男
四半期報告書提出予定日	2022年2月10日	TEL	(03)5202-7624
四半期決算補足説明資料作成の有無	有	配当支払開始予定日	—
四半期決算説明会開催の有無	無	特定取引勘定設置の有無	有

（百万円未満、小数点第1位未満は切捨て）

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	193,483	2.0	41,714	12.4	31,071	16.2
2021年3月期第3四半期	189,619	△11.7	37,086	△21.0	26,718	△21.2

（注）包括利益 2022年3月期第3四半期 50,906百万円（△76.2%） 2021年3月期第3四半期 214,596百万円（186.1%）

	1口当たり 四半期純利益	潜在出資調整後 1口当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	4,631.86	—
2021年3月期第3四半期	3,982.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 （注）	1口当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	46,496,708	1,757,959	3.7	328,223.53
2021年3月期	43,843,528	1,727,321	3.9	320,620.85

（参考）自己資本 2022年3月期第3四半期 1,745,349百万円 2021年3月期 1,714,678百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末非支配株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期（一般普通出資）	—	—	—	3,000.00	3,000.00
（特定普通出資）	—	—	—	1,500.00	1,500.00
（優先出資）	—	—	—	6,500.00	6,500.00
2022年3月期（一般普通出資）	—	—	—	—	—
（特定普通出資）	—	—	—	—	—
（優先出資）	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）（一般普通出資）	—	—	—	3,000.00	3,000.00
（特定普通出資）	—	—	—	1,500.00	1,500.00
（優先出資）	—	—	—	6,500.00	6,500.00

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 無

（注2）四半期配当は、「信用金庫法」及び「協同組織金融機関の優先出資に関する法律」に四半期配当の制度がないため、実施しておりません。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1口当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	47,000	7.9	35,000	10.5	4,900.75

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 無

※ 注記事項

- | | |
|---|---|
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) | 無 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 無 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | |
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | 無 |
| ④ 修正再表示 | 無 |

(注) 詳細は、添付資料P. 6「四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済出資口数

- | | |
|----------------------|--|
| ① 期末発行済出資口数(自己出資を含む) | |
| 2022年3月期第3四半期 | 6,708,222 口 |
| | (一般普通出資 4,000,000 口、特定普通出資 2,000,000 口、優先出資 708,222 口) |
| 2021年3月期 | 6,708,222 口 |
| | (一般普通出資 4,000,000 口、特定普通出資 2,000,000 口、優先出資 708,222 口) |
| ② 期末自己出資口数 | 2022年3月期第3四半期 — 口、2021年3月期 — 口 |
| ③ 期中平均出資口数(四半期累計) | |
| 2022年3月期第3四半期 | 6,708,222 口 |
| | (一般普通出資 4,000,000 口、特定普通出資 2,000,000 口、優先出資 708,222 口) |
| 2021年3月期第3四半期 | 6,708,222 口 |
| | (一般普通出資 4,000,000 口、特定普通出資 2,000,000 口、優先出資 708,222 口) |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本中金が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
(1口当たり情報)	7

(補足説明資料)

2022年3月期 第3四半期決算説明資料

四半期連結財務諸表及び主な注記

（1）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
現金及び預け金	15,063,421	18,742,847
買入手形及びコールローン	494,181	1,327,168
買現先勘定	367,229	907,613
債券貸借取引支払保証金	—	1,987
買入金銭債権	180,309	187,422
特定取引資産	280,431	425,399
金銭の信託	108,030	117,795
有価証券	17,724,041	15,653,272
貸出金	8,446,047	7,921,841
外国為替	20,676	18,179
その他資産	921,687	969,436
有形固定資産	73,100	72,409
無形固定資産	20,714	18,304
繰延税金資産	4,008	4,115
債務保証見返	169,612	154,743
貸倒引当金	△29,963	△25,828
資産の部合計	43,843,528	46,496,708
負債の部		
預金	33,752,872	36,342,913
譲渡性預金	—	28,133
債券	1,770,870	1,578,710
特定取引負債	31,625	23,443
借入金	4,020,480	4,065,080
売渡手形及びコールマネー	10,166	12,294
売現先勘定	287,020	310,429
債券貸借取引受入担保金	1,702,956	1,884,012
外国為替	2,055	1,939
信託勘定借	30,300	39,012
その他負債	190,891	143,713
賞与引当金	1,806	921
役員賞与引当金	91	—
退職給付に係る負債	41,943	41,986
役員退職慰労引当金	532	537
特別法上の引当金	1	1
繰延税金負債	96,899	104,796
再評価に係る繰延税金負債	6,081	6,081
債務保証	169,612	154,743
負債の部合計	42,116,207	44,738,749

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
出資金	690,998	690,998
資本剰余金	100,678	100,678
利益剰余金	627,964	639,129
会員勘定合計	1,419,641	1,430,806
その他有価証券評価差額金	307,894	332,602
繰延ヘッジ損益	△20,577	△27,041
土地再評価差額金	14,894	14,894
為替換算調整勘定	△3,408	△2,886
退職給付に係る調整累計額	△3,764	△3,026
その他の包括利益累計額合計	295,037	314,542
非支配株主持分	12,642	12,610
純資産の部合計	1,727,321	1,757,959
負債及び純資産の部合計	43,843,528	46,496,708

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）
経常収益	189,619	193,483
資金運用収益	128,596	132,647
（うち貸出金利息）	13,480	11,831
（うち有価証券利息配当金）	109,597	116,468
信託報酬	894	1,381
役務取引等収益	30,726	31,534
特定取引収益	906	992
その他業務収益	24,072	15,277
その他経常収益	4,422	11,649
経常費用	152,532	151,769
資金調達費用	64,176	53,055
（うち預金利息）	25,653	21,987
（うち債券利息）	1,378	880
役務取引等費用	11,115	11,287
特定取引費用	85	24
その他業務費用	35,522	47,199
経費	39,291	40,189
その他経常費用	2,342	12
経常利益	37,086	41,714
特別利益	17	—
固定資産処分益	17	—
特別損失	117	24
固定資産処分損	117	24
税金等調整前四半期純利益	36,986	41,689
法人税、住民税及び事業税	10,043	9,643
法人税等調整額	△92	701
法人税等合計	9,950	10,344
四半期純利益	27,036	31,345
非支配株主に帰属する四半期純利益	317	273
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,718	31,071

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）
四半期純利益	27,036	31,345
その他の包括利益	187,560	19,561
その他有価証券評価差額金	115,774	24,708
繰延ヘッジ損益	71,123	△6,464
為替換算調整勘定	△351	522
退職給付に係る調整額	1,014	794
四半期包括利益	214,596	50,906
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	214,212	50,577
非支配株主に係る四半期包括利益	384	329

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。これによる当第3四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。

これに伴い、その他有価証券のうち市場価格のある株式及び投資信託の評価について、原則として第3四半期連結会計期間末前1ヵ月の市場価格の平均に基づき評価する方法から、第3四半期連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済活動の停滞による影響は、2021年度中まで継続し、その間の経済・企業活動の回復ペースは極めて緩やかなものとなり、一部の業種については、業績への影響が一定期間にわたり相応に生じるとの仮定を置いております。

これらの仮定については、前連結会計年度末より変更はありません。

当第3四半期連結会計期間において、上記仮定に基づき将来の業績等への重要な影響が見込まれる特定の債務者については、当該影響を考慮のうえ債務者区分を判定し、貸倒引当金を計上しております。

なお、当該仮定は不確実性を有しており、今後、新型コロナウイルス感染症の感染状況やその経済活動への影響が変化した場合には、貸倒引当金が増減する可能性があります。

（1口当たり情報）

イ. 1口当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
1口当たり純資産額		320,620円85銭	328,223円53銭
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	1,727,321	1,757,959
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	217,767	212,610
うち非支配株主持分	百万円	12,642	12,610
うち優先配当額	百万円	2,124	—
うち特定普通出資配当額	百万円	3,000	—
うち特定普通出資残余財産分配額	百万円	200,000	200,000
1口当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)純資産額	百万円	1,509,554	1,545,349
1口当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)出資口数	口	4,708,222	4,708,222
うち一般普通出資口数	口	4,000,000	4,000,000
うち優先出資口数	口	708,222	708,222

(注) 1口当たり純資産額の算定に際し、本中金優先出資証券配当金のうち、優先配当については純資産の部の合計額から控除しておりますが、参加配当については純資産の部の合計額から控除していません。

また、特定普通出資配当額及び特定普通出資残余財産分配額について純資産の部の合計額から控除するとともに、特定普通出資口数について出資口数に含めておりません。

ロ. 1口当たり四半期純利益及び算定上の基礎

		前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
1口当たり四半期純利益		3,982円95銭	4,631円86銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	26,718	31,071
親会社株主に帰属する四半期純利益から控除する金額	百万円	—	—
1口当たり四半期純利益の算定に用いられた親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	26,718	31,071
期中平均出資口数	口	6,708,222	6,708,222
うち一般普通出資口数	口	4,000,000	4,000,000
うち特定普通出資口数	口	2,000,000	2,000,000
うち優先出資口数	口	708,222	708,222

(注) 潜在出資調整後1口当たり四半期純利益については、潜在出資がないので記載していません。

2022年3月期
第3 四半期決算説明資料

< 目次 >

1. 損益状況【単体】	……	1
2. 資金調達・資産運用の状況【単体】	……	2
3. 有価証券の状況【単体】	……	2
4. 貸出金の状況【単体】	……	3
5. 信用金庫法に基づくリスク管理債権の状況【単体】	……	3
6. 金融再生法開示債権【単体】	……	4
7. 自己資本比率（国内基準）【単体・連結】	……	4
8. 有価証券の評価差額【単体】	……	5
9. デリバティブ取引の状況【単体】	……	6

1. 損益状況【単体】

(単位：億円)

	2022年3月期 第3四半期	2021年3月期 第3四半期	増減
経常収益	1,683	1,642	41
資金運用収益	1,323	1,282	41
信託報酬	13	8	5
役務取引等収益	67	56	11
特定取引収益	5	4	1
その他業務収益	158	246	△ 88
その他経常収益	115	43	72
経常費用	1,293	1,301	△ 8
資金調達費用	530	641	△ 111
役務取引等費用	60	51	9
特定取引費用	0	0	△ 0
その他業務費用	472	355	117
経費	229	229	0
その他経常費用	0	23	△ 23
経常利益	389	340	49
特別損益	△ 0	△ 0	0
税引前四半期純利益	389	340	49
法人税等合計	94	89	5
四半期純利益	295	250	45

(単位：億円)

	2022年3月期 第3四半期	2021年3月期 第3四半期	増減
業務粗利益	505	550	△ 45
業務純益	284	332	△ 48
実質業務純益	284	332	△ 48
コア業務純益	596	292	304
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	303	96	207

2. 資金調達・資産運用の状況【単体】

(単位：億円)

	2021年12月末	2021年3月末	増減
資金調達	442,834	416,039	26,795
預金	363,782	337,879	25,903
譲渡性預金	281	—	281
信金中金債	15,823	17,742	△ 1,919
借入金等	62,946	60,417	2,529
資産運用	452,727	426,585	26,142
短期市場運用	211,560	160,975	50,585
有価証券	156,753	177,449	△ 20,696
貸出金	79,260	84,510	△ 5,250
特定取引資産	3,975	2,570	1,405
金銭の信託	1,177	1,080	97

- (注) 1. 借入金等には、コールマネー、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、信託勘定借を含んでおります。
2. 短期市場運用は、現金、預け金、コールローン、買現先勘定、買入金銭債権です。

3. 有価証券の状況【単体】

(単位：億円)

	2021年12月末	2021年3月末	増減
有価証券	156,753	177,449	△ 20,696
国債	39,857	59,711	△ 19,854
地方債	19,865	18,218	1,647
短期社債	—	—	—
社債	36,049	41,140	△ 5,091
株式	951	1,024	△ 73
その他の証券	60,028	57,354	2,674
うち投資信託	4,592	4,750	△ 158
うち外国証券	53,601	50,732	2,869

(参考)

外国証券の内訳 (2021年12月末)

【証券種類別】	(単位：%)	【通貨種類別】	(単位：%)	【金利種類別】	(単位：%)
	構成比		構成比		構成比
国・政府関係機関債	37.0	円	52.5	固定金利	35.1
政府保証債	2.6	USドル	28.6	変動金利	17.3
金融機関債	5.3	ユーロ等	18.9	その他	47.6
事業債	3.6				
証券化商品	3.9				
投資信託ほか	47.6				

- (注) 1. 本表は管理会計ベースで作成しております。
2. CLO (事業会社等向けローン債権を裏付資産とする証券化商品) は保有していません。

4. 貸出金の状況【単体】

(単位：億円)

	2021年12月末	2021年3月末	増減
貸出金	79,260	84,510	△ 5,250
会員（信用金庫）	5,316	5,529	△ 213
会員外	73,944	78,980	△ 5,036
代理貸付	2,947	3,239	△ 292
直接貸出	70,996	75,741	△ 4,745
国・政府関係機関	27,236	32,998	△ 5,762
地方公共団体	2,900	2,944	△ 44
地方公社等	53	55	△ 2
公益法人等	1,629	1,413	216
事業会社	37,860	36,797	1,063
非居住者	1,316	1,532	△ 216
その他	0	0	△ 0

- (注) 1. 代理貸付は、信用金庫の会員または会員となることができる者に対して、信用金庫を通じて本中金の資金を貸し出すものです。
 2. その他は、従業員貸付です。
 3. 上記貸出金は、部分直接償却実施後の残高を記載しております。

5. 信用金庫法に基づくリスク管理債権の状況【単体】

(単位：億円、%)

	2021年12月末	2021年3月末	増減
破綻先債権	0	0	△ 0
延滞債権	37	33	4
3ヵ月以上延滞債権	0	10	△ 10
貸出条件緩和債権	188	189	△ 1
リスク管理債権合計(A)	226	233	△ 7
	(部分直接償却額)	(3)	(3)
			(-)
貸出金合計(B)	79,260	84,510	△ 5,250
貸出金に占める割合(A/B)	0.28	0.27	0.01

- (注) 1. 破綻先債権とは、未収利息不計上貸出金（元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
 2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、上記1.の破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。
 3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、上記1.の破綻先債権および2.の延滞債権に該当しないものです。
 4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記1.の破綻先債権、2.の延滞債権および3.の3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。
 5. 上記債権は、部分直接償却実施後の残高を記載しております。

6. 金融再生法開示債権【単体】

(単位：億円、%)

	2021年12月末	2021年3月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2	0	2
危険債権	34	33	1
要管理債権	188	199	△ 11
不良債権合計(A)	226	233	△ 7
(部分直接償却額)	(3)	(3)	(-)
総与信(B)	79,573	84,897	△ 5,324
総与信に占める割合(A/B)	0.28	0.27	0.01

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいいます。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいいます。
4. 上記債権は、部分直接償却実施後の残高を記載しております。

7. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

(単位：億円、%)

	2021年12月末	2021年3月末	増減
(1) 自己資本比率	25.57	26.29	△ 0.72
(2) コア資本に係る基礎項目の額	15,908	15,649	259
(3) コア資本に係る調整項目の額	697	784	△ 87
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	15,210	14,865	345
うち経過措置適用額	1,653	1,653	-
(5) リスク・アセット等の額の合計額	59,474	56,536	2,938

【連結】

(単位：億円、%)

	2021年12月末	2021年3月末	増減
(1) 自己資本比率	25.06	25.60	△ 0.54
(2) コア資本に係る基礎項目の額	16,190	15,906	284
(3) コア資本に係る調整項目の額	779	885	△ 106
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	15,411	15,021	390
うち経過措置適用額	1,690	1,691	△ 1
(5) リスク・アセット等の額の合計額	61,496	58,672	2,824

- (注) 自己資本比率は、「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第21号）」に基づき算出しております。

8. 有価証券の評価差額【単体】

(単位：億円)

	2021年12月末		2021年3月末		増 減	
	残高	評価差額	残高	評価差額	残高	評価差額
その他有価証券	151,986	4,575	172,509	4,248	△ 20,523	327
株式	525	216	600	291	△ 75	△ 75
投資信託	4,592	797	4,750	748	△ 158	49
債券	91,389	451	114,682	522	△ 23,293	△ 71
外国証券	53,335	3,103	50,578	2,683	2,757	420
その他	2,143	6	1,898	2	245	4
満期保有目的の債券	4,383	522	4,388	579	△ 5	△ 57
合 計	156,370	5,098	176,898	4,827	△ 20,528	271

- (注) 1. 残高は貸借対照表計上額です。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は本表に含んでおりません。
2. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。
3. 「時価の算定に関する会計基準」等の適用に伴い、2021年度期首から、その他有価証券のうち市場価格のある株式および投資信託の評価方法について、期末前1か月の市場価格の平均に基づく評価から、期末日の市場価格等に基づく評価に変更しております。

9. デリバティブ取引の状況【単体】

(1) ヘッジ会計適用分

イ. 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種類	2021年12月末		2021年3月末	
		契約額等	時価	契約額等	時価
店頭	金利スワップ	41,428	△ 904	49,479	△ 910
	合計		△ 904		△ 910

(注) 上記計数には、「金利スワップの特例処理」を適用しているものを含んでおります。

(参考) 金利スワップ (ヘッジ会計適用分) の残存期間別想定元本

(単位：億円)

	2021年12月末				2021年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
受取変動・支払固定	12,609	9,775	19,042	41,428	13,110	15,954	20,414	49,479
合計	12,609	9,775	19,042	41,428	13,110	15,954	20,414	49,479

ロ. 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	2021年12月末		2021年3月末	
		契約額等	時価	契約額等	時価
店頭	通貨スワップ	4,942	△ 29	5,222	△ 28
	為替予約	38	0	6	△ 0
	合計		△ 29		△ 28

ハ. 株式関連取引

該当ありません。

ニ. 債券関連取引

該当ありません。

(2) ヘッジ会計非適用分

イ. 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種類	2021年12月末			2021年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	78,290	12	12	97,635	△ 5	△ 5
	その他	8,574	△ 4	△ 13	11,370	△ 5	△ 17
	合計		7	△ 1		△ 11	△ 23

ロ. 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	2021年12月末			2021年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	0	0	0	26	0	0
	為替予約	6,425	36	36	3,629	△ 29	△ 29
	合計		36	36		△ 28	△ 28

ハ. 株式関連取引

該当ありません。

ニ. 債券関連取引

(単位：億円)

区分	種類	2021年12月末			2021年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	—	—	—	15	0	0
	合計		—	—		0	0

ホ. 商品関連取引

該当ありません。

ヘ. その他のデリバティブ取引

該当ありません。